

成果指標・目標値 一覧

資料4

基本	重点	個別	個別目標	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
3	1	1	地域住民がお互いに支え合い、人にやさしい福祉のまちづくりに取り組んでいる	「地域に密着した福祉サービス」の満足度(市民意識調査)	H23年市民意識調査の満足、やや満足の計	34.7%	43%	45%	中間年度は概ね年間2%増、最終年度は概ね年間1%増。
				地区社会福祉協議会の数	H23年度現在の設置数	17	19	19	旧宮崎市内の地域自治区の数に加え、各地域の福祉活動に適した数を目指す。
				見守りボランティア数	各地区社会福祉協議会が把握しているH23年度実績値	1,865人	2,100人	2,200人	福祉協力員の配置の目安となる人数(民生委員・児童委員数の3倍程度)と同数を目指す。
3	1	2	障害のある人が、安心して自立した生活を送っている	就労移行支援事業の利用者数	H23年度実績値(基準日10月1日)	136人	166人	184人	H26までは第3期障害福祉計画の計画値。H27以降は、H22からH23の定員数の伸び率を前年度目標値に乗じて算出。(基準日10月1日)
				ケアホームやグループホームへの入居者数	宮崎市が支給決定しているケアホームやグループホームの障害福祉サービス受給者数	115人	167人	183人	H24.6月現在の入居者数を参考として、H24の見込みを143人とする。H25以降は、年間でグループホーム・ケアホームがあわせて2件(定員8名)、継続して新設され、その定員分入居者が増加すると仮定した数値。

基本	重点	個別	個別目標	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
3	1	3	高齢者が、安心して自立した生活を送っている	要介護・要支援認定者のうち施設サービスを利用していない在宅で生活する高齢者の割合	H23年度月平均の割合による。	74.56%	76.22%	80.50%	H23年度における「施設サービス利用者」の実績値を基にした推計。
				さんさんクラブ活動延べ参加人員	単位老人クラブが、社会奉仕、教養の向上、健康増進を推進するための活動状況(延参加人数)	199,463人	219,000人	220,000人	会員数と活動参加者の実績から参加率を算定し、高齢者福祉計画の目標値である見込会員数に乗じて積算。
				介護予防事業参加者数	通所型介護予防事業、訪問型介護予防事業、健康運動教室、認知症サポーター養成講座、今こそ鍛えてよみがえれ事業、家族介護者交流会の参加者の合計	36,574人	50,000人	58,000人	現在の伸び率1.081%が今後も継続すると仮定した数値。
3	1	4	安心して子どもを産み、健やかに子育てできる環境が整っている	地域子育て支援センターの利用者数	H23年度地域子育て支援センター利用者数統計による	121,649人	120,000人	120,000人	施設の開所日数の見直しによる減少を見込んで算定。
				延長保育実施箇所数	延長保育の実績報告による	104箇所	106箇所	113箇所	今後民営化する市立保育所などでの実施を見込んで算定。
				乳児訪問実施率(ハイリスク等)	乳児訪問実施数÷ハイリスク等(継続看護依頼、養育医療、多胎、若年産婦、第1子及び要訪問依頼者)	50% (H22年度)	75%	100%	実施率100%を最終目標とし、これと平成23年度との中間値を中間目標とする。
3	1	5	社会保障が充実し、安心した生活を送っている	一人当たりの医療費(国民健康保険)	H23年度実績	238,645円	258,000円	266,000円	現在、医療費が約年2.5%伸びているが、適正化施策を実施することにより、中間年度までの伸び率を年2.0%、それ以降最終年度までの伸び率を年1.5%として算定。
				生活保護受給者で就労支援により就労開始した人数	H23年度就労支援により就労開始した人数の実績	154名	250名	300名	過去3年間の増減数の平均が、今後も継続すると仮定した数値。

基本	重点	個別	個別目標	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
3	2	1	生涯を通して、心身ともに健康に暮らしている	自分の健康状態に満足している人の割合	H23年8月実施の市民意識調査の「非常に満足」「やや満足」の計	63.1%	67%	70%	健康みやざき市民プランの目標値を最終目標とし、これとH23年度との中間値を中間目標とする。
				いきいきと過ごせている人の割合	H23年8月実施の市民意識調査の「いつも」「まあまあ」の計	75.9%	78%	80%	健康みやざき市民プランの目標値を最終目標とし、これとH23年度との中間値を中間目標とする。
				メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の割合	H23年度、国保特定健康診査受診者におけるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の割合	14.4%	12%	10%	1年間に1%程度減少させることを目標とする。
3	2	2	安心して医療を受けることができる	「医療体制・施設の充実」の満足度(市民意識調査)	H23年8月実施の市民意識調査の「満足」「やや満足」の計	38.9%	44%	50%	最終年度に市民の半数から満足を得られることを目標とし、これと平成23年度との中間値を中間目標とする。
				病院・診療所の管理運営基準適合率	病院及び診療所(有床・無床)への立入検査における検査項目適合率	86.2%	92%	95%	毎年の適合率の伸び率を概ね1.5%と推計。
3	2	3	健康危機管理体制が確立され、安心して暮らしている	麻しんワクチンの定期予防接種率	H23年度の接種率	90.5%	95%	100%	H23年度の実績にこれからの接種勧奨の効果を加えて接種目標値を算定。
				結核検診(巡回検診)の受診者数(65歳以上)	H23年度受診者数	13,499人	18,000人	20,000人	H23年度の実績にこれからの普及啓発活動の効果を加えて目標値を算定。

基本	重点	個別	個別目標	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
3	2	4	食育を通して豊かな人間性を育み、健全な食生活が実践できる	朝食を食べる児童(小学5年生)の割合	宮崎市立の48校の小学校5年生全員を対象に、アンケートを実施	98.2%	100%	100%	宮崎市の教育ビジョンの最終目標を中間目標値を含めて最終目標値とする。
				学校給食における宮崎県産食材の使用割合	「H22年度市町村別の学校給食における県産食材の使用割合(食材数ベース)」による	43.7% (H22年度)	44.5%	45.0%	宮崎市農林水産業振興基本計画の目標を最終目標値とする。
				食生活改善推進員の実施する健康料理教室などの参加者数	食生活改善推進員活動状況調査の参加者数による	1,423人	1,600人	1,900人	各地域で開催可能な講座の回数と人数を考慮して設定。
3	3	1	防災意識が高く、地域で防災活動に取り組んでいる	自主防災組織結成率(全自治会数に対する)	宮崎市管内の全自治会数に対する自主防災組織結成自治会数	76.4%	81%	83%	H23年度の実績と施策の効果を加えて目標値を設定。
				消防団員の確保(団員充足率)	条例定数に対する年度当初の団員実数	95%	96%	97%	H23年度の実数をもとに目標値を設定。
3	3	2	消防・救急体制が充実している	応急手当受講者数(累計)	H20年度～H23年度の実績値	82,194人	16万人	20万人	H20年度から年間2万人に講習を実施するとして設定。
				住宅用火災警報器の世帯設置率	H24年2月実施の「住宅用火災警報器の普及率調査」による	75%	86%	90%	H24年度で80%を目標、H25年度以降は毎年2%の伸び率に設定。
				防火対象物の消防法令適合率	H24年4月1日現在の消防用設備等の維持管理状況による。	83%	93%	95%	H24年度で90%を目標、H25年度以降は毎年、伸び率を1ポイント上昇に設定。

基本	重点	個別	個別目標	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
3	3	3	防災のための体制や環境が整えられている	耐震診断実施戸数(累計)	H17年度～H23年度の実績値	109戸	310戸	400戸	年間40～50戸の実施を見込んで積算。
				宮崎市防災情報メール登録者数	宮崎市防災情報メールに登録している人数(H24.3月末)	14,923人	30,000人	35,000人	宮崎市世帯数17万世帯の約2割の登録者数とする。
3	4	1	防犯意識や交通安全意識が高く、安心して暮らしている	「学校安全ボランティア」の人数	H24年8月現在のボランティア数	17,703人	25,000人	33,000人	児童生徒1名に対して、ボランティア1名の確保を目指して積算。
				自主防犯組織の設置数	H23年度宮崎地区地域安全協会・東諸県地区防犯協会への届出数	114	125	130	すでにH23年度実績において中間年度目標値(76)を超えているため、毎年3団体程度の増を見込む。
3	4	2	日常生活の安全・衛生が確保されている	消費生活出前講座等の参加者数(累計)	H19年度～H23年度の参加人数	13,791人	28,000人	35,000人	H24年度から年間3,500人に講習を実施するとして設定。3,500人は過去4年間の実績と新規開拓想定数により積算。
				食品衛生講習会の参加者数	H23年度の食品衛生に係る食品衛生講習会参加者数	2,012人	2,200人	2,300人	毎年度、約50名の増加を見込んで積算。

基本	重点	個別	個別目標	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
4	1	1	魅力ある農林水産物が安定的に生産・供給できている	認定農業者数 (うち農業法人数)	H23年度末の経営改善計画認定者(認定農業者)数	1,503経営体 (92法人)	1,577経営体 (98法人)	1,607経営体 (100法人)	現状の数値に新規での認定数(年間の認定数平均)を加え、現在認定中の高齢農家(更新しない想定)分を差し引いた数。
				農業産出額	H23年度実績	361億円	376億円	376億円	第11次農林水産業振興基本計画(H24～H28)の目標年度の数値を基に設定。
				6次産業化の取組事例数	6次産業化法に基づく「総合化事業計画」の国の認定数 市の支援事業に取組む事業者数	8件	22件	25件	第11次農林水産業振興基本計画(H24～H28)の目標数値を基に設定。
4	1	2	より多くの観光客が訪れる観光都市になっている	年間観光入り込み客数	H22年実績値	524万人 (22年)	616万人	639万人	観光復興対策事業や青島地域活性化、東九州自動車道部分開通等による増加要因を算定根拠に算出。
				年間スポーツ合宿宿泊者数	H22年版観光統計調査の「スポーツ合宿者」による	8.65万人 (22年)	8.90万人	9万人	現在の施設の利用状況から、今後の受け入れが可能な人数の上限値を目標に設定。
4	2	1	商業地に活気があり、にぎわっている	年間商品販売額 (小売+卸売)	小売販売額は、H19年実績にH16年からH19年までの伸び率を乗じて、H23年の値を求めた。 卸売販売額は、H19年実績。	1兆3,945億円	1兆4,037億円	1兆4,084億円	小売販売額は、H19年実績にH16年からH19年までの伸び率を乗じて、H27年とH29年の目標値を求めた。 卸売販売額は、H19年実績。
				小売吸引力	現状値の元となる小売年間販売額は、H19年の数値にH16からH19の伸び率の単年度分を4年分乗じて推計したもの。 これにH22年の国勢調査の人口を考慮し、小売吸引力を算出した。	1.15	1.18	1.20	目標値の元となる小売年間販売額はH19年の数値にH16からH19の伸び率の単年度分を、目標とする年度までの年数分を乗じて推計したもの。 これにH22年の国勢調査人口から推計人口を算出し、小売吸引力を算出した。

基本	重点	個別	個別目標	成果指標	現状値の算定根拠	現状値 (H23年度)	中間目標値 (H27年度)	最終目標値 (H29年度)	目標値の算定根拠
4	2	2	技術力をもった工業が盛んで、様々な製品が製造されている	製造品出荷額等	工業統計調査の製造品出荷額等	1,995億円 (H22)	2,046億円	2,067億円	製造品出荷額はH21年以降減少しているため現状維持としたが、企業誘致などの進捗を勘案して推計値を算出。
				粗付加価値額	工業統計調査の付加価値額及び粗付加価値額	770億円 (H22)	826億円	849億円	粗付加価値額等はH21年以降減少しているため現状維持としたが、企業誘致などの進捗を勘案して推計値を算出。
4	2	3	流通・物流の機能が充実している	幹線道路や港などの流通基盤への満足度(市民意識調査)	市民意識調査の満足、やや満足の計。	37.3%	42%	46%	現状値より年間1.5%程度の増を見込む。
4	3	1	就労環境が整備され、働きやすいまちなっている	就業率(15~64歳)	H22年国勢調査による数値	68.0% (H22国調)	69.5% (H27国調)	70%	68.0%(H22国調)の実績値から最終目標値として設定している70.0%の伸び率により、中間目標値を69.5%(H27国調)に設定。
				青少年プラザ(旧勤労青少年ホーム)の講座受講者数	H23年度の実績値	860人	880人	900人	最終年度は短期講座を増やすことによる目標値として設定。中間年度はH23現状値と最終目標値の中間数値を設定。
				ファミリー・サポート・センターみやざき活動件数	H23年度の活動件数実績	2,906件	3,100件	3,300件	過去の、年度ごとの増加件数の平均を基に算定。
4	3	2	企業誘致により、雇用の場が確保されている	誘致企業数	H18~H23の企業立地数	194社	214社	222社	企業立地数(H18~H22)の実績をもとに推計。
				新規雇用者数	企業立地奨励制度を活用して新たに立地した企業の新規雇用者数	1,955人	2,505人	3,425人	企業立地による新規雇用者数(H18~H22)の実績をもとに推計。